事例の概要

【相談者】

民生委員Ｆ（Ａ夫婦居住地区担当）が社会福祉協議会に以下のケースで相談に来た。社会福祉協議会職員Ｇは地域包括支援センターと連携して対応することとした。

【利用者】

Ａ（夫・７２歳）、Ｂ（妻・６７歳） 二人暮らしの高齢者世帯

【現在の状況】

Ａは、４年前の６８歳の時に脳梗塞で倒れ、その後遺症で右半身マヒと多少の言語障害がある。要介護Ⅰの認定を受け、食事・排泄は自立しているが、身のまわりの世話や衣服の着脱はＢが介助している。入浴は洗身や浴槽の出入りに介助が必要なため自宅では入浴せず、デイサービスで入浴していることから浴室の住宅改修は行っていない。室内では手すりにつかまり自力歩行しているが、外出時は車イスを利用している。現在は、月１回総合病院に通院、近くの特別養護老人ホーム併設のデイサービスを入浴目的で週２回利用している。Ａを担当している介護支援専門員は特別養護老人ホーム併設の居宅介護支援事業所である。Ａは施設入所は希望していないが、在宅生活の継続がＢに迷惑をかけていることを気にしている。

Ｂは、明るく社交的な性格だったが、最近は体調を崩しがちで持病の坐骨神経痛もひどくなっており、月１回の通院以外には外出の機会が少なくなっている。また、この１年はうつ的な傾向が見られる。Ａとは一緒に暮らしたいと思っているが、自分の体調不良から介護を続けられるか不安がある。

Ａ、Ｂともに子どもたちには迷惑をかけたくないという気持ちがある。

【家族】

３人の子どもたちは独立し生計を別にしている。長男Ｃ（38歳）は、県外の会社に勤めており、年に１～２回は家族４人で帰郷するが、両親の面倒は見られる環境ではない。長女Ｄ（40歳）と次女Ｅ（35歳）は、近隣都市に稼いでいるが、子育てに追われていることから、実家を訪れるのは月に１回程度である。

【生活歴・職業歴】

Ａは、精密機器メーカーの技術者として３０数年間勤務し、１２年前に管理職で定年退職、その後、子会社に嘱託として５年間勤めた。あまり社交的ではなく近隣との付き合いもなかったが、穏やかな性格で退職後は妻と一緒に陶芸教室に参加したり、年に１回は旅行に行くなど、妻との老後を楽しんでいた。

Ｂは、２４歳でＡと結婚し、専業主婦として１男２女を育て、ＰＴＡ役員や婦人会など地域活動に参加したり、趣味活動として公民館の陶芸教室に通っていたが、現在はＡの介護に専念している。Ｂは、かつては買い物に行くことや友達とお茶を飲みに行くことを楽しみにしていたが、最近は、なかなか出かけることができないでいる。

【経済・住宅状況】

厚生年金は月額２０万円を受給。Ａ名義の預貯金など1500万円があり、日常の金銭管理はＢが行っている。３０年前に３ＬＤＫの分譲団地をＡ名義で購入し、既に住宅ローンは完済している。自宅は、５階建て団地の２階でエレベーターはない。自宅は、手すり、トイレの改修を行っている。

【地域の状況】

1960年代後半までは、畑作中心の農村であったが、近年は住宅都市として発展してきた。市域に外周部の大型団地建設に伴い人口は急増したが、現在は横ばい傾向である。人口56,000人、世帯数は20,000世帯。市の高齢化率は23%。

Ａ夫婦が住んでいる地区は、分譲団地として約30年前に開発された地域で坂道が多い。地区社協は組織化されていない。人口1500人で600世帯、高齢化率が28%と市内の他地区に比べ高く、高齢者のみ世帯の増加が目立っており、高齢者世帯を支える取り組みの必要性が指摘されている。小地域活動は組織化されていないが、その地区の自治会で地区の高齢化が話題となっている。

市内には、４ヶ所の地域包括支援センター、２カ所の特別養護老人ホーム、２ヶ所の老人保健施設、５ヶ所のデイサービスセンター、１カ所の総合病院、２ヵ所の訪問看護ステーションなどがある。介護保険制度のほか、配食サービス、外出支援サービス、生きがい対応型デイサービスなどがある。

Ａ夫婦が住んでいる団地の周辺には、地域包括支援センター、特養、特養併設のデイサービス、特養併設の居宅介護支援事業所、訪問看護ステーションがある。

社会福祉協議会では、ボランティアセンター、住民参加型在宅福祉サービス、日常生活自立支援事業などを実施している。また、地域包括支援センターを１ヶ所運営している。

【地域包括支援センターに相談までの経緯】

相談者は、Ａ夫婦の居住地区を担当している女性民生委員Ｆ（63歳）。Ｆは、Ｂが参加していた書道教室でＢと知り合い、友人として付き合っており、Ａを介護しているＢのよき相談相手となっていた。

ある日、Ａ宅を訪れたとき、Ｂは介護疲れからかひどく疲れた様子であり、持病の坐骨神経痛もひどくなっている様子であった。後日、夫のＡにＢの様子を尋ねると、最近Ｂ自身の身支度が無頓着になっていたり、以前に比べて怒りっぽくなっていることが気になっており、また、買い物が大変なことから食事も店屋物が多くなっていると言う。

こうしたＡ夫婦の状況から、民生委員Ｆは、この家族に対して何らかの支援の必要性を感じ、社協職員のＧに相談することにした。Ｆとしては、この地域は高齢化の進んでいる状況であり、自治会の中でも地域の高齢化が話題になってきていることから、地域においても何か取り組みができないかという思いがある。

社協職員Ｇは、Ｂの状態がこれ以上悪化しないことが重要と考え、介護予防事業に取り組んでいる地域包括支援センターと連携しながら対応していくこととした。

※本事例はNPO法人日本地域福祉研究所のCSW実践者養成研修を一部修正したものです。